

オ 見積書の見積金額には、総価を記載し消費税相当額は含まない。

- (4) 契約者の決定に当たっては、見積書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その金額を切り捨てるものとする。）をもって契約金額とするので、見積者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった見積金額の110分の100に相当する金額（消費税相当額を除いた金額）を見積書に記載すること。万一誤って記載したときは、新しい見積書を使用すること。
- (5) 一度提出した見積書は、これを書換え、引換え又は撤回することはできない。

6 無効な見積書

次の各号のいずれかに該当する見積書は無効とする。

- (1) 前記3のオープンカウンター参加要件を満たさない者が提出した見積書
- (2) 見積書の記載又は押印に不備がある見積書
- (3) 金額を訂正した見積書
- (4) 錯誤により提出したと認められる見積書
- (5) 同一人により2通以上提出した見積書（そのすべて）
- (6) 提出期限までに提出先に到達しなかった見積書
- (7) 前記(1)から(6)に掲げるもののほか、オープンカウンターの参加条件に違反して提出した見積書

7 同等品による参加

- (1) 仕様書の規格等欄に同等品可としている品目は、同等品によるオープンカウンターの参加を認める。
- (2) 同等品によるオープンカウンターの参加を希望する者は、同等品申請書（様式第3号）を作成の上、同等品として申請するものカタログを添付して、提出期限までに持参又は郵送等により申請を行い、見積書の提出前に承認の可否を契約担当者に確認すること。
- (3) 前記(2)により承認された同等品の申請内容に虚偽、錯誤等があり、契約後に仕様を満たしていないことが判明した場合は、当該仕様に瑕疵が認められない限り、その一切の責任は契約者に帰属する。

8 契約者の決定

- (1) 見積書の開封は、提出期限の翌開庁日以後に行い、有効な見積書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを契約者として決定する。
- (2) 契約者となるべき同価格の見積書を提出した者が2人以上ある場合は、立会人がくじにより契約者を決定する。
- (3) 規則に基づき、契約金額に応じ、契約書を作成し、又は請書を徴する。
- (4) 提出期限までに見積書の提出者がいない場合又は見積書開封の結果、予定価格に達する者がいない場合は、別途選定した者へ見積りを依頼し、随意契約の協議を行う。

9 結果の公表

- (1) オープンカウンターの結果は、兵庫県警察ホームページにおいて、契約者の決定後に公表する。
- (2) 兵庫県警察ホームページにおいて公表に付する事項は、件名番号、件名、契約者及び決定金額とする。
- (3) 兵庫県警察ホームページにおける公表を除き、オープンカウンターの結果に関する照会には応じない。

10 契約保証金

規則に基づき免除する場合を除き、契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を契約締結日までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に契約担当者を被保険者とする履行保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を契約保証金に代えて提出すること。

11 債務不履行の場合の措置

- (1) 契約の解除
 - ア 正当な理由なしに契約の履行着手期限を過ぎても履行に着手しないとき。
 - イ 自己の責めに帰すべき理由により履行期間又は履行期限内に契約を履行しないとき、又は契約を履行する見込みがないと明らかに認められるとき。
 - ウ 検査を妨げたとき。
 - エ 契約条項に違反し、そのため契約の目的を達することができないとき。
- (2) 契約保証金の処分
契約が解除されたときは、県に帰属するものとする。
- (3) 違約金の納付
 - ア 履行延滞の場合は、契約金額につき年10.75パーセントの割合で計算した額を支払うものとする。

イ 契約解除された場合は、契約金額の10分の1に相当する額を支払うものとする。
ただし、契約保証金を徴している場合においては、契約保証金の額を控除するものとする。

12 委任等の禁止

契約者は、契約事務の処理を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。ただし、契約担当者の承諾を得た場合は、この限りでない。

13 暴力団等の排除

(1) 契約担当者は、(3)の意見を聴いた結果、契約者が次の各号のいずれかに該当する者（以下「暴力団等」という。）であると判明したときは、特別の事情がある場合を除き、契約を解除するものとする。

ア 暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号）第2条第1号に規定する暴力団、又は第3号に規定する暴力団員

イ 暴力団排除条例施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第2号）第2条各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者

(2) 11(2)及び(3)イの規定は、前項の規定による契約の解除に準用する。

(3) 契約担当者は、必要に応じ、次の各号に掲げる措置を講じることができるものとする。

ア 契約者が暴力団等であるか否かについて兵庫県警察本部長に意見を聴くこと。

イ 前号の意見の聴取により得た情報を、他の契約において暴力団等を排除するための措置を講じるために利用し、又は知事、兵庫県公営企業管理者及び兵庫県病院事業管理者に提供すること。

(4) 契約者は、この契約の履行に当たり、暴力団等から業務の妨害その他不当な要求を受けたときは、契約担当者とその旨を報告するとともに、警察に届け出て、その捜査等に協力しなければならない。

14 調査への協力

(1) 契約担当者は、この契約に係る契約担当者の適正な予算執行を検証するため、必要があると認めた場合は、契約者に対し、契約担当者が行う調査に必要な出納に関する帳簿の閲覧又は情報の提供等の協力を要請することができる。

(2) 契約者は、契約担当者から前項の要請があった場合は、特別な理由がない限りその要請に応じるものとし、この契約の終了後も、契約終了日の属する県の会計年度を含む6会計年度の間は同様とする。

15 その他

(1) 兵庫県警察の都合により、オープンカウンターを中止する場合がある。

(2) 契約不適合があるときは、契約不適合責任等に係る法令を適用する。

様式第 1 号

オープンカウンター仕様書

件名番号	222034				
件名	折りたたみコンテナ外の納入				
納入場所	特記事項のとおり				
納入期限	2022年 7月 29日				
提出期限	2022年 7月 6日				
提出先等	郵便番号 650-8510 住所 神戸市中央区下山手通5丁目4番1号 名称 兵庫県警察本部総務部会計課用度係 連絡先 電話(078)341-7441 内線 2254 担当 森田 FAX(078)341-5169				
番号	品目	数量	メーカー	型番・規格等	摘要
1	折りたたみコンテナ ペタンコ	10 個	三甲	50L ブルー フタなし 558700	同等品可
2	静音スチール台車	1 台	金沢車輛	NHT-101S	同等品可
3	レインボーリール	2 台	ハタヤリミテッド	CE-30 屋外用	同等品可（屋外用に限る）
4	コードリール	1 台	ハタヤリミテッド	SS-30 屋外用	同等品可（屋外用に限る）
5	ブルーシート	5 枚	WING ACE	BS-3654 厚手タイプ 3.6× 5.4m	同等品可
特記事項	納入場所 1 暴力団対策課（神戸市中央区下山手通5丁目4番1号 警察本部本館9階） 2～3 捜査第三課（同 8階） 4～5 薬物銃器対策課（同 11階）				

オープンカウンター見積書

件 名 番 号	2 2 2 0 3 4
件 名	折りたたみコンテナ外の納入
見 積 金 額	¥ (税抜き)

上記の件名については、財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号）、オープンカウンター説明書、オープンカウンター仕様書その他関係書類を熟知の上、上記の金額をもって見積りします。

令和 年 月 日

兵庫県契約担当者

兵庫県警察本部長 様

住所

商号又は名称

代表者氏名

電話番号

メールアドレス

なお、

当 社

は消費税に係る

私

課税事業者

であることを届け出ます。

免税事業者

(注) 課税事業者・免税事業者のうち該当する文字を囲むこと。

連絡先氏名

連絡先電話番号

同 等 品 申 請 書

件 名 番 号	2 2 2 0 3 4	
件 名	折りたたみコンテナ外の納入	
番号	品目	規 格 等

上記の品目について、同等品として認めてくださるよう申請します。

令和 年 月 日

兵庫県契約担当者

兵庫県警察本部長 様

住所

商号又は名称

代表者氏名

電話番号

メールアドレス

連絡先氏名

連絡先電話番号